

第 24 期
報 告 書

平成19年 2 月 1 日～平成20年 1 月31日

Crymson

株式会社 クリムゾン

平素は、株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年1月31日をもちまして、第24期事業年度が終了いたしましたので、事業報告書をお届けし、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後も引き続き、お客様への良質な価値あるサービスの提供と、株主様への適正な利益還元に努め、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の株主として、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 茂木 真一

〔グループ取扱いブランド〕



昨年9月、当社において不適切な会計処理が行われていたことが判明し、株主の皆様をはじめ、関係各位には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。改めまして深くお詫び申し上げます。

当社は平成19年11月22日付で過年度決算短信の一部訂正を行い、有価証券報告書および半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

この訂正により、前連結会計年度において営業損失462,372千円、経常損失486,356千円及び当期純損失463,129千円を計上したことに引き続き、当連結会計年度において営業損失1,193,173千円及び経常損失1,177,090千円を計上しております。また、過年度におけるたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正を当連結会計年度に一括処理したこと等により大幅な当期純損失3,018,987千円を計上しております。

当期における概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては製造業を中心とした持続的な拡大を続ける企業業績を背景に設備投資の増勢、世界的なIT・デジタル関連需要の持ち直しからマクロ経済は総じて緩やかな拡大基調にありました。しかしながら下半期においては原油高および米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安などにより、経済情勢は不透明となりつつあります。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、年度末にかけて消費者物価の値上がりなど、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の中で卸売事業部門は、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに立ち上げた本格サブブランド「RUSS・K」（ラス・ケー）を秋冬物から販売促進とともに販売し、市場の開拓に努めました。また、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努めました。

小売事業においては、レディースカジュアルウエアSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）は不採算店舗6店を閉店し、残る12店舗についても平成21年1月期には閉店または業態転換の予定です。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とするSPA業態「Coral Point」（コーラル ポイント）については3店舗出店いたしました。その他アウトレット店舗は不採算店を6店舗閉店しました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新ブランド「RUSS・K」の開拓に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,915,810千円（前連結会計年度は15,722,461千円）となりました。利益面では、営業損失は1,193,173千円（前連結会計年度は462,372千円）経常損失は1,177,090千円（前連結会計年度は486,356千円）当期純損失は3,018,987千円（前連結会計年度は463,129千円）となりました。

部門別概況

部門別の内訳は、次のとおりであります。

（単位：千円）

部門別	第23期		第24期 (当連結会計年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業	10,076,069	64.1%	7,316,046	56.6%
小売事業	4,615,241	29.3	4,724,611	36.6
ライセンス事業	1,031,150	6.6	875,152	6.8
合計	15,722,461	100.0	12,915,810	100.0

連結貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,184,092	流動負債	3,937,990
現金及び預金	521,776	支払手形及び買掛金	2,042,943
受取手形及び売掛金	2,257,463	短期借入金	203,000
たな卸資産	866,014	1年内返済予定長期借入金	1,044,765
その他	545,283	未払金	407,087
貸倒引当金	△6,445	未払法人税等	27,158
固定資産	2,666,957	返品調整引当金	7,401
有形固定資産	654,224	関係会社整理損失引当金	26,619
建物及び構築物	473,426	その他	179,014
土地	132,216	固定負債	1,357,430
その他	48,581	長期借入金	1,277,947
無形固定資産	117,771	繰延税金負債	2,281
投資その他の資産	1,894,961	その他の固定負債	77,201
投資有価証券	20,476	負債合計	5,295,420
長期貸付金	10,066	純資産の部	
敷金・保証金	1,515,971	株主資本	1,538,658
関係会社株式	20,283	資本金	996,650
その他	357,417	資本剰余金	1,262,690
貸倒引当金	△29,252	利益剰余金	△638,872
資産合計	6,851,050	自己株式	△81,809
		評価・換算差額等	11,907
		その他有価証券評価差額金	3,185
		為替換算調整勘定	8,721
		新株予約権	5,064
		純資産合計	1,555,630
		負債純資産合計	6,851,050

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,915,810
売上原価		6,901,500
売上総利益		6,014,309
返品調整引当金戻入額		8,070
返品調整引当金繰入額		△7,401
差引売上総利益		6,014,978
販売費及び一般管理費		7,208,152
営業損失		1,193,173
営業外収益		
受取利息	1,310	
受取配当金	787	
持株法による投資利益	6,544	
仕入割引	35,807	
為替差益	38,723	
その他	14,299	97,473
営業外費用		
支払利息	48,610	
店舗等閉鎖費用	30,761	
その他	2,018	81,390
経常損失		1,177,090
特別利益		
固定資産売却益	330	
保険解約益	40,470	
その他	5,426	46,227
特別損失		
固定資産除却損	57,903	
減損損失	547,739	
過年度損益修正損	953,920	
貸倒引当金繰入	13,261	
関係会社整理損失引当金繰入	26,619	
店舗等解約違約費用	9,548	
その他	7,717	1,616,710
税金等調整前当期純損失		2,747,573
法人税、住民税及び事業税	29,017	
法人税等調整額	242,396	271,414
当期純損失		3,018,987

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	996,650	1,262,690	2,476,647	△81,809	4,654,178
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△96,532	—	△96,532
当期純損失	—	—	△3,018,987	—	△3,018,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,115,519	—	△3,115,519
当期末残高	996,650	1,262,690	△638,872	△81,809	1,538,658

(単位：千円)

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	14,064	5,580	6,115	25,760	—	4,679,939
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△96,532
当期純損失	—	—	—	—	—	△3,018,987
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△10,879	△5,580	2,606	△13,853	5,064	△8,789
当期変動額合計	△10,879	△5,580	2,606	△13,853	5,064	△3,124,308
当期末残高	3,185	—	8,721	11,907	5,064	1,555,630

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失462,372千円、経常損失486,356千円及び当期純損失463,129千円を計上したことに引き続き、当連結会計年度において営業損失1,193,173千円及び経常損失1,177,090千円を計上しております。また、過年度におけるたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正を当連結会計年度に一括処理したこと等により大幅な当期純損失3,018,987千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該状況に対処すべく、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。

1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策

平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

このような中で、当社グループは本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ4回開催され、平成20年1月15日付けで取締役会に答申を行いました。

2. 再発防止策について

不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時、実行してまいります。

3. コーポレートガバナンス体制の改善

平成19年12月1日付けで代表取締役社長の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当連結会計年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。

4. 業績の改善について

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。

(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し

当連結会計年度は、「RUSS・K1」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。

また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。

(2) 小売事業の再編

不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。

また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。

(3) バイオニアトレーディング社の再構築

連結子会社であるバイオニアトレーディング社は、当連結会計年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてバイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。

(4) コスト構造の改善

当連結会計年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社グループは継続企業を前提として連結計算書類を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結計算書類に反映しておりません。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社名 パイオニアトレーディング株式会社
 - 非連結子会社
 - 非連結子会社名 L' OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等3社
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 CRYMSON USA, INC.
(持分法適用の範囲の変更)
CRYMSON USA, INC. は、平成19年3月7日に出資を行ったため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 - 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時装有限公司
 - 持分法を適用していない L' OR BLEU FRANCE S. A. R. L. 等2社
非連結子会社名
(持分法を適用しない理由)
非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成19年1月1日から平成19年12月31日までの計算書類を使用しております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - たな卸資産
商 品……総平均法による原価法
ただし、一部の小売店舗商品及び国内連結子会社については売価還元原価法
なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。
これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。
 - 貯 蔵 品……最終仕入原価法
- 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 10～50年
器 具 備 品 3～20年
(会計方針の変更)
法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金
売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

- 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
(追加情報)
当社子会社であるL' OR BLEU FRANCE S. A. R. L. の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。
- 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物を替相場により換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	125,406	71,902	6,303	47,200
無形固定資産 「その他」	95,621	58,990	—	36,631
合計	221,028	130,893	6,303	83,831

- 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43,771千円
1年超	48,442
合計	92,214
- リース資産減損勘定期末残高
リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 52,600千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,925
減価償却費相当額 50,214
支払利息相当額 2,368
減損損失 2,872
- 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
・ 通貨スワップ取引を行うこととしております。
 - ヘッジ対象
・ 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
- ヘッジ方針
当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
- その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。
- のれんの償却に関する事項
のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

【連結貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額 610,855千円
- 担保に供している資産

建物及び構築物	103,597千円
土地	110,216
計	213,814

 上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	49,728千円
長期借入金	91,080
計	140,808
- 建物及び有形固定資産「その他」の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は134,329千円であります。

【連結損益計算書に関する注記】

- 過年度損益修正損

過年度において、たな卸し資産の不適切な会計処理等があったため過年度損益修正損953,920千円を計上しております。

また、この修正に伴い不適切な会計処理に係る返品調整引当金の修正を行い、これらの処理に対する税効果会計の見直しを行った結果、当連結会計年度において繰延税金資産242,396千円の取崩しを行ったおります。

なお、有価証券報告書では金融商品取引法第24条の第1項の規定に基づき、過年度の連結財務諸表等を遡及修正しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度末における発行済株式の総数 普通株式 24,715株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	96,532千円	4,000円	平成19年 1月31日	平成19年 4月26日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの
該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産 64,250円87銭
- 1株当たり当期純損失 125,097円90銭
 - 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失	3,018,987千円
普通株式に係る当期純損失	3,018,987
普通株式に帰属しない金額	—
期中平均株式数	24,133株

【重要な後発事象に関する注記】

当社グループにおいて、株式会社クリムゾン、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において決議いたしました。

【その他の注記】

(減損損失に関する注記)
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市 中央区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	109,091千円
		有形固定資産「その他」	15,063
		投資その他の資産「その他」	5,495
		その他	3,612
		合計	133,262
のれん	のれん	のれん	414,476
		合計	414,476

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗を基本単位とした資産グループをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,826,149	流動負債	3,333,159
現金及び預金	457,518	支払手形	1,714,882
受取手形	377,031	買掛金	207,897
売掛金	1,898,510	1年内返済予定 長期借入金	796,643
商品	567,863	未払金	382,620
貯蔵品	12,588	未払費用	9,618
前渡金	156,284	未払法人税等	25,988
前払費用	257,070	未払消費税	6,489
未収入金	38,494	前受金	134,608
その他の流動資産	65,876	預り金	17,810
貸倒引当金	△5,089	前受収益	534
固定資産	1,895,629	返品調整引当金	7,401
有形固定資産	512,344	関係会社整理損失引当金	26,619
建物	349,256	その他の流動負債	2,044
構築物	102	固定負債	1,098,842
船舶	2,587	長期借入金	1,019,659
車両運搬具	6,386	長期未払金	56,901
器具備品	21,795	繰延税金負債	2,281
土地	132,216	その他の固定負債	20,000
無形固定資産	112,337	負債合計	4,432,001
商標権	101,446	純資産の部	
ソフトウェア	8,549	株主資本	1,281,527
その他の無形固定資産	2,341	資本金	996,650
投資その他の資産	1,270,947	資本剰余金	1,262,690
投資有価証券	20,476	資本準備金	1,262,690
関係会社株式	118,464	利益剰余金	△896,003
出資金	100	利益準備金	1,951
関係会社出資金	88,075	その他利益剰余金	△897,955
従業員長期貸付金	4,746	別途積立金	2,105,060
関係会社長期貸付金	505,320	繰越利益剰余金	△3,003,015
破産債権・更生債権等	88,592	自己株式	△81,809
長期前払費用	115,180	評価・換算差額等	3,185
敷金・保証金	603,184	その他有価証券評価差額金	3,185
その他の投資等	2,892	新株予約権	5,064
貸倒引当金	△276,086	純資産合計	1,289,777
資産合計	5,721,778	負債純資産合計	5,721,778

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,395,354
売 上 原 価		6,191,710
売 上 総 利 益		5,203,644
返品調整引当金戻入額		8,070
返品調整引当金繰入額		△7,401
差引売上総利益		5,204,313
販売費及び一般管理費		5,968,831
営業業損失		764,518
営業外収益		
受取利息	5,056	
受取配当金	787	
仕入割引	35,807	
為替差益	36,217	
雑収入	10,166	
その他の他	4,002	92,039
営業外費用		
支払払利息	34,410	
店舗等閉鎖費用	17,361	
雑損失	451	52,223
経常損失		724,703
特別利益		
固定資産売却益	330	
保険解約益	40,470	
その他の他	759	41,560
特別損失		
固定資産除却損	51,219	
減損損失	77,878	
過年度損益修正損	953,920	
店舗等解約違約費用	9,548	
関係会社株式評価損	1,035,726	
貸倒引当金繰入	263,398	
関係会社整理損失引当金繰入	26,619	
その他の他	2,831	2,421,143
税引前当期純損失		3,104,285
法人税、住民税及び事業税	27,819	
法人税等調整額	242,396	270,215
当期純損失		3,374,501

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年2月1日から
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	996,650	1,262,690	1,262,690
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	1,951	2,605,060	△31,981	2,575,029	△81,809	4,752,560
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	△96,532	△96,532	—	△96,532
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	△500,000	500,000	—	—	—
当期純損失	—	—	△3,374,501	△3,374,501	—	△3,374,501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△500,000	△2,971,033	△3,471,033	—	△3,471,033
当 期 末 残 高	1,951	2,105,060	△3,003,015	△896,003	△81,809	1,281,527

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	14,064	5,580	19,645	—	4,772,205
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△96,532
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△3,374,501
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△10,879	△5,580	△16,459	5,064	△11,395
当期変動額合計	△10,879	△5,580	△16,459	5,064	△3,482,428
当期末残高	3,185	—	3,185	5,064	1,289,777

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【継続企業の前提に関する注記】

当社は、前事業年度において営業損失436,755千円、経常損失421,633千円及び当期純損失341,833千円を計上したことに引き続き、当事業年度において営業損失764,518千円及び経常損失724,703千円を計上しております。また、過年度におけるたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正を当事業年度に一括処理したこと等により大幅な当期純損失3,374,501千円を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。

1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策

平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付けで取締役会に答申を行いました。

2. 再発防止策について

不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時、実行してまいります。

3. コーポレートガバナンス体制の改善

平成19年12月1日付けで代表取締役社長の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。当事業年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。

4. 業績の改善について

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。

(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し

当事業年度は、「RUSS・K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。

また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。

(2) 小売事業の再編

不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。

また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。

- (3) バイオニアトレーディング社の再構築
連結子会社であるバイオニアトレーディング社は、当事業年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてバイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。
- (4) コスト構造の改善
当事業年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社は継続企業を前提として計算書類を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
子会社株式……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
商 品……総平均法による原価法
ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法
なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。
これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建 物 | 10～50年 |
| 器 具 備 品 | 3～20年 |
- （会計方針の変更）
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金
売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- (3) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

追加情報

当社関係会社であるL'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。

また、関係会社整理損失引当金繰入額26,619千円は「特別損失」に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建 物	103,597千円
土 地	110,216
計	213,814

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	22,320千円
関係会社の長期借入金	118,488千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

328,172千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	78,110千円
長期金銭債権	505,320
短期金銭債務	15,595

4. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は134,329千円であります。

5. 保証債務

バイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。
バイオニアトレーディング株式会社 161,540千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	51,384千円
仕入高	80,592
販売費及び一般管理費	35,917
営業取引以外の取引による取引高	7,867

2. 過年度損益修正損

過年度において、たな卸し資産の不適切な会計処理等があったため過年度損益修正損953,920千円を計上しております。

また、この修正に伴い不適切な会計処理に係る返品調整引当金の修正を行い、これらの処理に対する税効果会計の見直しを行った結果、当事業年度において繰延税金資産242,396千円の取崩しを行っております。

なお、有価証券報告書では金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、過年度の財務諸表等を適及修正しております。

3. 関係会社株式評価損
パイオニアトレーディング株式会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。
4. 貸倒引当金繰入
貸倒引当金繰入のうち250,000千円については、パイオニアトレーディング株式会社に対するものであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 24,715株
2. 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 582株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	818,766千円	
未払広告宣伝費	6,103	
前受ライセンス料	54,634	
その他	10,863	
繰延税金資産（流動） 小計	890,367	
評価性引当額	△890,367	
繰延税金資産（流動） 合計	—	
繰延税金資産（固定）		
減損損失累計額	106,218千円	
商標権償却	32,552	
その他	109,555	
繰延税金資産（固定） 小計	248,326	
評価性引当額	△248,326	
繰延税金資産（固定） 合計	—	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,281千円	
繰延税金負債（固定） 合計	△2,281	
繰延税金負債合計	△2,281	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	105,180	67,319	6,303	31,558
船舶	3,446	717	—	2,728
ソフトウェア	91,916	58,249	—	33,667
合計	200,543	126,286	6,303	67,953

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|---------------|----------|
| 1年以内 | 39,793千円 |
| 1年超 | 36,315 |
| 合計 | 76,109 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 6,618 |

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 48,193千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,925 |
| 減価償却費相当額 | 46,117 |
| 支払利息相当額 | 1,829 |
| 減損損失 | 2,872 |
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注) 1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬(注) 2	9,925	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 53,234円70銭
2. 1株当たり当期純損失 139,829円34銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失	3,374,501千円
普通株式に係る当期純損失	3,374,501
普通株主に帰属しない金額	—
期中平均株式数	24,133株

【重要な後発事象に関する注記】

1. 当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への長期貸付金300,000千円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において決議いたしました。
2. 当社は、パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、平成20年3月31日付で下記のとおり債務保証を行いました。
パイオニアトレーディング株式会社 298,150千円

【その他の注記】

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗(13店舗)	建物	63,021千円
		器具備品	7,582
		その他	7,274
		合計	77,878

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業(卸売・ライセンス)とSPA業態「pour le mieux」(プーレミュー)等の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

会社の概況

(平成20年1月31日現在)

主要な事業内容

当社グループは、カジュアル衣料の企画を行い、商社を通じあるいは直接海外のメーカーに製造を委託し、製品の卸売および小売を行っております。また、衣料品を中心とした海外ブランドについて国内でのライセンス事業を営んでおります。

資本金 9億9,665万円
従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
291名	△ 32名	29.9歳	4.8年

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(日働8時間換算)170名は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
219名	△ 26名	32.9歳	4.5年

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(日働8時間換算)112名は含んでおりません。

株式の状況

発行済株式の総数 24,715株
株主数 1,415名
大株主

(発行済株式の総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	所有株式数
茂木眞一	8,873株
ゴールドマンサックスインターナショナル	5,574

取締役および監査役

(平成20年4月28日現在)

代表取締役社長	茂木眞一
専務取締役	徳田充孝
取締役	藤田宇明
取締役	宮下孝春
取締役	増田政
非常勤取締役	姚健
常勤監査役	太田明
常勤監査役	田中富士夫
監査役	丹羽一彦

(注) 常勤監査役太田明、常勤監査役田中富士夫および監査役丹羽一彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

(平成20年4月28日現在)

執行役員	関口勝一
執行役員	吉川利道
執行役員	山本真樹
執行役員	藪中義徳

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
期末配当金受領株主 確定日	1月31日
中間配当金受領株主 確定日	7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

〒103-0027 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
株式会社 クリムゾン
TEL :03(5637)0505 (代表)
URL :<http://www.crymson.co.jp>